

EU AI 法執行スケジュール：詳細分析レポート



Genspark

Aug 03, 2025

2025 年 8 月 2 日から始まる新たな規制時代への包括的ガイド

はじめに

欧州委員会 [1](#) は、EU AI 法（人工知能法）が予定通り執行されることを正式に再確認しました。この歴史的な規制は、世界初の包括的な AI 規制法として、段階的な実装スケジュールに従って施行され、2025 年 8 月 2 日からの汎用 AI 実行規範要件の開始、そして 2026 年 8 月までの高リスクモデル規制の完全適用を予定しています。本レポートでは、この重要な執行スケジュールを詳細に分析し、企業や業界への影響を包括的に検証します。

1. EU AI 法実装スケジュールの詳細分析

1.1 段階的な実装の全体像

AI Act 実装タイムライン [2](#) によると、EU AI 法は 2024 年 8 月 1 日に発効し、その後複数の段階に分けて完全適用されます。この段階的なアプローチは、企業や規制当局に十分な準備期間を提供しつつ、効果的な規制枠組みの確立を目指しています。

主要な実装段階：

- 2024 年 8 月 1 日: AI 法発効
- 2025 年 2 月 2 日: 禁止された AI 実践の適用開始
- 2025 年 8 月 2 日: 汎用 AI (GPAI) モデル義務の適用開始
- 2026 年 8 月 2 日: 高リスク AI システムの完全適用
- 2027 年 8 月 2 日: 既存 GPAI モデルのコンプライアンス完了期限

1.2 2025 年 8 月 2 日：汎用 AI 実行規範の開始

欧州委員会の公式発表 [1](#) によると、2025 年 8 月 2 日から、汎用 AI (GPAI) モデルプロバイダーに対する義務が適用されます。これは、AI 規制の歴史における重要な転換点となります。

GPAI モデルプロバイダーの主要義務：

1. **透明性義務:** 技術文書の提供、トレーニングデータセットの詳細情報開示

2. 著作権コンプライアンス: 著作権法遵守ポリシーの実装
3. EU 委員会との協力: 評価や調査への全面協力
4. システミックリスクモデル (10^{25} FLOP 超) の追加義務:
 - 委員会への通知
 - リスク評価と緩和措置
 - サイバーセキュリティ対策

既存モデルへの移行措置: Mayer Brown 法律事務所の分析 [3](#) によると、2025 年 8 月 2 日以前に市場に投入された GPAI モデルは、2027 年 8 月 2 日までにコンプライアンスを完了する必要があります。

1.3 2026 年 8 月：高リスク AI システムの完全適用

高リスク AI システムの要件 [4](#) は、AI 法の中核的な規制枠組みを構成します。2026 年 8 月 2 日から、Annex III に記載された高リスク AI アプリケーションに対する包括的な規制が適用されます。

高リスク AI システムの対象分野：

- 法執行機関
- ヘルスケア
- 教育
- 重要インフラ
- 雇用・労働者管理
- バイオメトリクス識別

企業が実装すべき主要要件：

1. 人的監視の実装: AI の意思決定に対する人間の制御と介入機能の確保
2. 詳細なリスク評価: AI システムの分類と潜在的危害の評価
3. 包括的な文書化: 設計、開発、テスト、展開、リスク緩和措置の完全な記録保持

2. 実行規範（Code of Practice）の詳細分析

2.1 GPAI コードオブプラクティスの構造

汎用 AI 実行規範 [5](#) は、13 名の独立専門家によって開発され、1,000 以上のステークホルダーからの意見を反映した自主的なツールです。

コードの 3 つの主要章：

1. 透明性（Transparency）：全 GPAI モデルプロバイダーに適用
2. 著作権（Copyright）：全 GPAI モデルプロバイダーに適用
3. 安全・セキュリティ（Safety and Security）：最先端モデルの限定的プロバイダーに適用

2.2 コードへの署名による利益

コードに署名したプロバイダーは以下の利益を享受できます：

- **管理負担の軽減:** 標準化された手順による効率化
- **法的確実性の向上:** 明確なコンプライアンス経路の提供
- **執行リスクの低減:** 規制当局との協調的関係の構築

3. 罰則・執行メカニズムの詳細

3.1 段階的罰則構造

AI 法第 99 条 [6](#) に基づく罰則は、違反の重要度に応じて 3 つのカテゴリーに分類されています：

カテゴリー1：禁止された AI 実践（第 5 条）

- 最大 3,500 万ユーロまたは全世界年間売上高の 7%（より高い方）
- 対象：操作的 AI、感情認識、社会信用システム等

カテゴリー2：運営者・認定機関義務違反

- 最大 1,500 万ユーロまたは全世界年間売上高の 3%（より高い方）
- 対象：プロバイダー義務（第 16 条）、透明性義務（第 50 条）等

カテゴリー3：不正確・不完全・誤解を招く情報提供

- 最大 750 万ユーロまたは全世界年間売上高の 1%（より高い方）

3.2 中小企業への特別措置

ハーバード・ビジネス・レビューの分析 [7](#) によると、中小企業とスタートアップは、上記の金額またはパーセンテージの低い方が適用される軽減措置があります。

3.3 欧州 AI 事務所の執行権限

欧州 AI 事務所 [8](#) は、GPAI モデルに対する独占的な監視・執行権限を持ちます：

1. **評価実施権:** モデル能力とシステミックリスクの評価
2. **情報要求権:** プロバイダーからの情報・是正措置の要求
3. **制裁適用権:** 非コンプライアンス時の行政制裁

4. 規制サンドボックスとイノベーション支援

4.1 規制サンドボックスの義務

規制サンドボックスの概要 [9](#) によると、各 EU 加盟国は 2026 年 8 月 2 日までに、少なくとも 1 つの AI 規制サンドボックスを国家レベルで設立する義務があります。

サンドボックスの主要機能：

- 制御された環境での AI システムテスト
- リスク識別と コンプライアンス確保の支援
- イノベーションと規制のバランス調整

4.2 国際的な影響と協調

サンドボックスは他の加盟国との共同設立も可能で、国際的な AI ガバナンス標準の調和を促進します。

5. 企業への実践的影響と準備策

5.1 コンプライアンス負担の分析

企業は以下の段階的準備が必要です：

即座に必要な対応（2025 年 2 月まで）：

- 禁止された AI 実践の特定と除去
- AI リテラシー研修の実施

2025 年 8 月までの準備：

- GPAI モデルの技術文書作成
- 著作権コンプライアンス体制の構築
- トレーニングデータの詳細文書化

2026 年 8 月までの準備：

- 高リスク AI システムの人的監視システム構築
- 包括的リスク評価プロセスの確立
- コンプライアンス文書化システムの完全実装

5.2 中小企業への特別配慮

中小企業への影響分析 [10](#) によると、SMB は以下の支援を受けられます：

- 軽減された罰則構造
- 実行規範による標準化された手順
- 技術的支援とガイダンス

6. グローバルな影響と今後の展望

6.1 国際競争力への影響

EU AI 法は「ブリュッセル効果」により、グローバルな AI ガバナンス標準を設定する可能性があります。特に、EU 市場で事業を行う非 EU 企業も同様の基準を満たす必要があります。

す。

6.2 技術イノベーションとのバランス

規制フレームワークは、安全性と透明性を確保しながら、AI 技術革新を促進するバランスを追求しています。規制サンドボックスやコードオブプラクティスは、この目標達成のための重要なツールとなります。

結論

EU AI 法の執行スケジュールは、世界の AI 規制における歴史的転換点を示しています。2025 年 8 月 2 日からの GPAI 義務の開始と 2026 年 8 月の高リスクシステム規制の完全適用により、AI 技術の開発・展開におけるグローバル標準が確立されます。

企業は段階的なアプローチを活用し、適切な準備期間を経て、この新しい規制環境に適応する必要があります。特に、透明性、安全性、人的監視を核とした包括的なコンプライアンス体制の構築が、成功の鍵となるでしょう。

規制遵守は単なるコスト要因ではなく、信頼できる AI の構築と競争優位の確立における戦略的投資として捉えることが重要です。EU AI 法は、技術革新と社会的責任のバランスを取りながら、持続可能な AI エコシステムの構築を目指す包括的フレームワークとして機能することになるでしょう。

本レポートは 2025 年 8 月 3 日時点の情報に基づいています。規制の詳細や実装ガイドラインは随時更新される可能性があるため、最新の公式情報を定期的に確認することをお勧めします。

Appendix: Supplementary Video Resources



ブリュッセル効果への対応：日本企業は EU-AI 法にどう備える ...

May 13, 2025



ブリュッセル効果への対応：日本企業は EU-AI 法にどう備える ...

Mar 24, 2025



ブリュッセル効果への対応：日本企業は EU-AI 法にどう備える ...

Dec 14, 2024

もっと詳しく

1

digital-strategy.ec.europa.eu

2

artificialintelligenceact.eu

3

www.mayerbrown.com

4

transcend.io

5

digital-strategy.ec.europa.eu

6

artificialintelligenceact.eu

7

hbr.org

8

digital-strategy.ec.europa.eu

9

artificialintelligenceact.eu

10

www.aipolicybulletin.org